



青山学院大学大学院
会計プロフェッション研究科

プロフェSSIONナル会計学専攻
博士後期課程案内



2018

教育課程の特色

プロフェッショナル会計学専攻博士後期課程について



会計プロフェッション研究科
研究科長

小西 範幸

青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科では、2007年4月より博士後期課程「プロフェッショナル会計学専攻」を独立大学院として発足させました。そこでは、会計士や税理士などの有資格者の社会人を含んだ学生が博士論文の完成を目指して研究活動に励んでいます。

現代のグローバル経済社会では、すべての人々が豊かな経済社会を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的・安定的に維持することを可能にする社会的装置の一つとして、会計が位置づけられています。したがって、会計では、財務的な面だけでなく、環境や社会的な側面を取り扱う必要性が生じており、その研究領域や実務領域は拡大の一途を辿っています。本専攻の特徴は、このような21世紀型の会計・監査・税務の領域の理論と実務が融合した研究と教育活動を行っているところにあります。

「地の塩 世の光」は、本学のスクールモットーです。「地の塩」は、腐れを防ぎ、清める役割を果たすため、隠し味的に目立たぬ形で社会的責任を果たすことを意味します。「世の光」は、燈台の灯のように導き、明るさや滋養を与える希望の光として、社会を照らすことを意味します。このスクールモットーは、まさに本研究科が育成する「会計プロフェッション」に求められる資質に他なりません。

概要

設置時期	2007年4月
設置形態	昼夜開講
入学定員	3名（収容定員9名）
修業年限	標準3年（最長在学年限6年）
修了要件	学生は研究指導教員を定め、その指導のもとに3年以上在学し、所定の研究指導演習12単位及びコースワーク科目2単位、合計14単位以上を修得し、博士学位申請論文を提出してその審査及び最終試験に合格し、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。 なお、博士後期課程の修業年限は標準3年と定められているが、上記の条件を満たせば在学期間3年未満でも修了することが可能である。
授与学位	博士（プロフェッショナル会計学） Ph.D.(Professional Accounting)

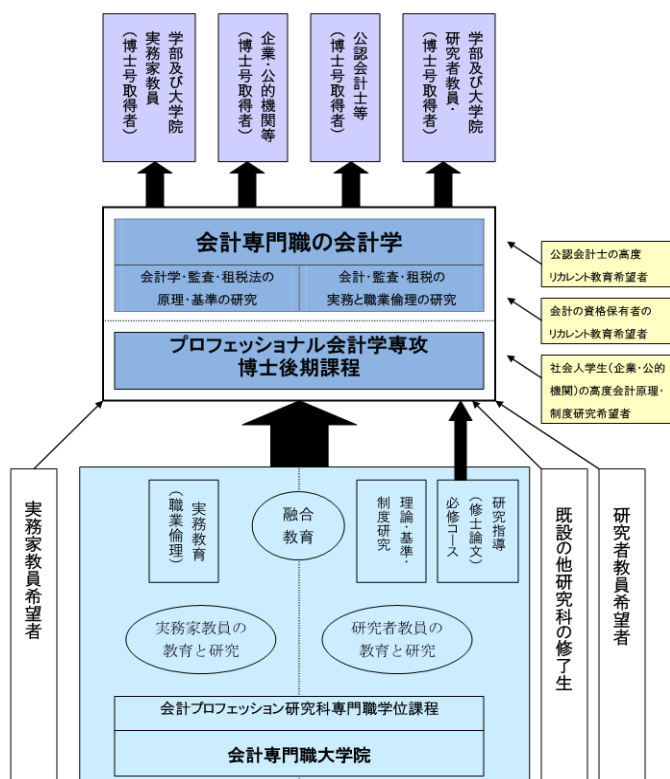
入学者として求める人材

- ① 博士(プロフェッショナル会計学)の学位取得を目指す者
- ② 学部及び大学院で教育にあたる研究者教員または実務家教員を目指す者
- ③ 実務経験を持つ公認会計士、税理士等で最新の高度な会計知識を求める者
- ④ 企業、公的機関、公益法人等における高度な会計学研究能力を求める会計プロフェッション

教育課程の編成方針

3年間の博士後期課程の教育課程の中で、高度なプロフェッショナル会計学を教育します。会計専門職大学院で教育する財務会計・管理会計・監査・租税法を中心とした会計プロフェッションの基礎となる制度論等、および教育者と教員養成のための教育カリキュラム体系を併せ持つ研究指導體制を構築し、下記の方針のもと、教育・研究指導を進めていきます。

- ① 会計専門職大学院教育において必要な会計学領域をプロフェッショナル会計学と位置付け、高度の質と内容を持つ研究に対応する教育
- ② 国際会計士連盟(IFAC)の職業会計士教育国際基準に合致した体系に基づく教育及び研究
- ③ 会計プロフェッションが保持すべき職業倫理と国際的会計学の教育及び研究
- ④ 企業、公的機関、公益法人等において必要な高度な会計に関する教育
- ⑤ 研究活動の高度化のための他研究機関・実務団体との共同研究



プロフェッショナル会計学専攻博士後期課程 概念図

学位授与までのプロセス

学位授与審査過程 (3年で論文提出する場合) ※2018年度入学者対象(予定)

①1年次

研究指導演習ⅢA・ⅢBを履修。
アカウンティングリサーチメソッド(コースワーク科目)を履修。
研究報告会を開催(事前に6,400字程度の報告要旨を提出)

②2年次

研究指導演習ⅣA・ⅣBを履修。
研究報告会を開催(事前に6,400字程度の報告要旨を提出)

③3年次

研究指導演習ⅤA・ⅤBを履修。
博士論文研究計画書(10,000字程度)を提出。

④3年次6~7月

博士学位中間論文(25,000字程度)の提出と中間報告を実施し、審査の上、博士学位申請論文候補者となる。

⑤3年次10~11月

博士学位申請論文の報告要旨(10,000字程度)を提出し、研究報告会を開催。

⑥3年次11月

博士学位申請論文の提出。ただし、提出時点において3.0点以上の論文(博士後期課程入学後に公表又は公表を認められた論文で、紀要等0.5点、査読付き学術雑誌1.5点として換算する)かつ学会報告2回以上の業績を有さなければならない。ただし、単著でない論文の換算は、この限りではなく、また、同一内容の論文、または同一内容の学会報告は、それぞれ重複して点数に換算することは認めないものとする。

【注意】

入学後、専門職学位課程の科目の履修を義務づける場合があります。

指導プロセス

1年次

研究計画書の作成と、そのための基礎的な文献研究、研究対象資料の収集と研究論点認識の研究指導を行う。

2年次

研究目的、対象、方法を明確にし、特に論点に関する問題意識の焦点を認識するための研究方法の指導を行う。会計実践との関連について認識と課題により実証研究の指導を行う。また中間報告に向けて、各個別の研究課題や既存の研究成果について研究指導を行う。

3年次

学位論文全体の構成を検討し、理論的な枠組みを明確化する。具体的な個別課題の検討結果とこれを全体の枠組みの中でどのように位置づけ、そして導くべき結論の検証のために指導を行う。そして、最終報告に向けて学位論文の最終構成案に基づき、結論部分の構成をその内容についての理論構成と研究計画における問題意識の整合性に関して研究指導を行う。

担当教員紹介



小倉 昇 教授

(業績管理会計、
コスト・マネジメント)

20世紀最後の20年間に管理会計の分野では、活動基準原価計算、原価企画、品質コスト、経済付加価値、バランス・スコアカードなど多くの新しい管理手法が提案された。2000年代の10年間はこれらの新しい手法が実務界に浸透し、再評価を受ける時代であったといえる。研究指導ではこれらの管理会計手法のいくつかを取り上げ、実際に導入した企業の事例を分析することによって、利用者からどのような評価を受けているのか、また、導入と運用にあたってどのような問題を克服しなければならなかったのかといった課題について考察する。

■プロフィール: 神戸大学経営学部卒業、神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了。大分大学経済学部、講師・助教授。東北大学経済学部、助教授・教授。筑波大学大学院ビジネス科学研究科、教授。2011年4月より現職。日本管理会計学会副会長(2008年～2010年)、公認会計士試験委員(2003年～2007年)。主な著書:『業績管理会計』(体系現代会計学第10巻)中央経済社、2010年(谷他との共編著)、『スタンダードテキスト管理会計』中央経済社、2009年(山本他との共著)、『環境管理会計入門』産業環境管理協会、2004年(國部他との共著)等。



小西 範幸 教授

(財務会計、国際統合報告)

幅広いステークホルダーから企業経営の透明性を求める圧力が格段に高まってきている。そこでは、伝統的な会計ディスクロージャーでは、グローバルリスクに晒されている企業経営の実態が十分に説明できないという批判に加えて、企業の社会的責任(CSR)を明確にする要求も高まってきており、会計と経営・経済との一体的な改革が不可欠となっている。その結果、統合レポートやサステナビリティレポートが公表され、中長期の企業価値創出への貢献度が向上している環境、社会およびガバナンス(ESG)情報の開示に注目が集まっている。研究指導では、①国際統合報告、②概念フレームワーク、③非営利組織会計、④中小企業会計、⑤リスク報告会計などの論文指導を行う。ここでは、キャッシュフロー会計が中心課題である。

■プロフィール: 1992年南山大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士(経営学)。岡山大学大学院教授・大学院組織経営専攻長を経て、2009年4月より現職。日本ディスクロージャー研究会理事、経営分析学会理事、国際会計研究会理事、日本会計研究学会国際交流委員、日本経済学会連合会評議員、経営関連学会協議会評議員、日本政策投資銀行・設備投資研究所・客員研究員、公認会計士試験委員(2012～2015年)等。1998～1999年イリノイ大学国際会計教育研究センター客員研究員、1999年ダブリン大学トリニティカレッジ経営大学院客員教授。



小林 裕明 教授

(租税法、税務会計)

租税法及び税務会計の分野に関する研究指導を行う。企業会計基準の制定・改正に伴い、課税所得計算のベースとなる公正処理基準の内容は変化し、調整計算は困難を増している。このような企業会計と所得計算の乖離の状況に照らし、研究指導は、①所得計算における課税所得の認識の理論、②制度会計全体の関係性を重視した申告調整システムのあり方、③課税原則に適合する公正処理基準の解明を対象とする。また、税制改正により生じる新たな課税問題について、租税回避行為の態様とその対抗策を念頭に、課税事例を踏まえた研究を行う。

■プロフィール: 東京大学経済学部卒、国税庁入庁。以後、行政改革委員会事務局調査員、公正取引委員会企業結合調査官、岩国税務署長、国税庁審理室課長補佐、岡山大学大学院教授、仙台国税局課税第二部長等の勤務を経て2013年4月より現職。ゴールデンゲート大学大学院修了。主要業績等『近年の租税回避事例に関する横断的考察』(岡山大学産業経営研究会報告書、2012年5月)、『公正処理基準該当性に関する一考察』(税務会計研究第26号、2015年7月)など。

研究指導



佐藤 正勝 教授

(租税法、国際租税法)

税法の分野に属する法的問題に関する論文指導を行う。具体的な指導領域は、近年における租税理論及び実務の進展並びに本研究科の使命を考慮すると、国際的、実務的な観点からの法的問題が主となる。例えば、英米法系の諸国との間の比較法的研究、現実に進行している諸問題の司法上の問題に係る法解釈の研究、租税回避、新しい取引の進展に関する法的問題の研究などである。研究のベースは、テーマに応じ、理論に偏せず、現実も踏まえた文献とする。例えば、Reuven S. Avi-Yonah, GLOBALIZATION, TAX COMPETITION, AND THE FISCAL CRISIS OF THE WELFARE STATE, 113 Harv. L. Rev. 1573 など。

■プロフィール：東京都立大学卒業。UC Berkeley客員研究員を経て現職。租税法、租税法事例研究の講義、修士論文の研究指導などを担当。大蔵省、国税庁等で租税法・租税条約の立案及び締結交渉、外国政府と二重課税の協議などに携わる。租税法学会等所属。著書『Q&A移転価格税制』（税務経理協会）、『租税法』（同文館出版）佐藤正勝基本テキストシリーズ国際租税法『基礎体系編』『個別制度編』（アイ・アソーシエイツ出版）等。



重田 麻紀子 教授

(会社法、商法)

研究者を目指す高い志を持つ学生に対して、修士課程において法学研究者として必須の基本的スキルを備えていることを前提に、博士学位の取得に向けた論文指導を行う。博士後期課程では、各自、実務の動向にも配慮しながら会社法分野に主軸を置いた研究テーマを設定することになるが、研究手法としては、欧米諸国の法制や議論との比較研究及び歴史的考察を踏まえた法学解釈論の探求に重きを置くことを求める。各人の主体的かつ継続的な努力による研究業績の蓄積を支援したい。

■プロフィール：慶應義塾大学法学部法律学科卒業、慶應義塾大学大学院法学研究科民事法学専攻修士課程修了、同後期博士課程単位取得退学。博士(法学)。公立大学法人横浜市立大学国際総合科学部経営科学系准教授を経て、2011年4月に本学着任。日本海法学会理事。

『改正会社法 解説と実務への影響』（三協法規出版、2015年・共著）、「会社の機会の理論をめぐる各国の法状況」会計プロフェッション12号(2017年)、「フランス法における会社指揮者の忠実義務」法学研究(2016年)、「株式等売渡請求における取締役の義務」会計プロフェッション10号(2015年)。



多賀谷 充 教授

(ディスクロージャー制度)

証券市場における企業情報の開示制度に関する研究指導を行う。研究指導の対象は、①わが国の金融商品取引法及び米国の証券法・証券取引所法における企業情報の開示制度、②投資情報開示の意味とその有用性、③会計制度の改革による財務情報の質的变化、及び④監査制度の変革による開示情報の質的担保に関する研究とする。特に、現在進められている開示制度に関する国際的機関での議論を踏まえ、制度の変遷に関して制度改変が行われた要因及びその過程における議論の研究を重視する。

■プロフィール：1982年青山学院大学経営学部卒業。東京国税局、大蔵省証券局企業財務課、金融庁総務企画局企業開示参事官室を経て2005年3月に退官。この間、企業会計審議会事務局として会計基準、監査基準等の改訂に携わる。専門はディスクロージャー制度、会計制度、監査制度。現在、企業会計審議会専門委員。日本公認会計士協会綱紀審査会委員。著書『退職給付会計基準』、『金融商品取引法』、『金融商品会計基準』（分担執筆）、『内部統制の要点』（分担執筆）、『財務諸表実務問答集』（共著）、『新潮流監査人の独立性』（分担執筆）、『現代のディスクロージャー』（分担執筆）、『会計・監査・ガバナンスの基本問題』（分担執筆）等。



橋本 尚 教授

(財務会計、国際会計)

高度で専門的な職業能力を有する人材の養成の一環として、財務会計論や国際会計論の領域におけるテーマについて、博士論文の完成という最終目標に向けて、総合的なコミュニケーション能力の養成にも配慮しつつ、深度ある研究指導を行う。研究指導においては、とりわけ、最新かつ高度な会計理論に対する理解を深め、研究者として自立しうる高度な研究能力を養成することと、複雑かつ難解な問題に対する会計専門家としての思考力や実践的な判断力、応用力を養成することとのバランスや融合を図ることを重視していく。

■プロフィール:1982年早稲田大学商学部卒業、1984年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了、1991年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得満期退学。1991年関東学園大学経済学部専任講師(1995年助教授)、1996年駿河台大学経済学部助教授(1999年教授)、2003年日本大学商学部教授、2005年4月より現職。2001～2002年ハワイ東西センターにて客員研究員。金融庁企業会計審議会臨時委員、財務省財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会臨時委員、韓国国際会計学会理事、会計大学院協会副理事長、国際会計研究学会理事、日本監査研究学会理事、日本内部統制研究学会理事、日本会計教育学会副会長。

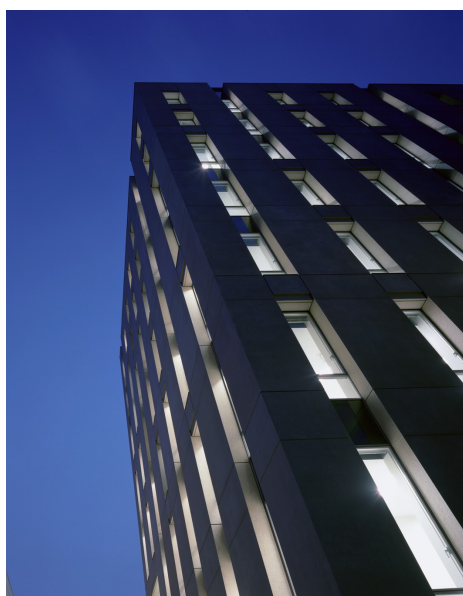


町田 祥弘 教授

(監査、内部統制)

資本市場において資金調達を行う上場企業の財務報告に対して、外部監査人たる公認会計士又は監査法人が提供する財務諸表監査、内部統制監査、四半期レビュー及びその他の保証業務の意義と役割について、日本及び海外における現状と課題を踏まえて研究する。また、現在、国際的に議論の焦点となっている監査の品質や監査報告の問題についても検討していくこととしたい。

■プロフィール:1991年早稲田大学商学部卒業、1997年早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得後退学。早稲田大学商学部助手、東京経済大学経営学部専任講師・助教授を経て、2005年4月より現職。博士(商学 早稲田大学)。2002～2003年 The University of Warwick(英国)にて客員研究員。日本監査研究学会監事、日本内部統制研究学会理事、日本ディスクロージャー学会常任理事。『会計プロフェッションと内部統制』(単著、税務経理協会、2004年)、『内部統制の知識』(単著、日本経済新聞出版社、2007年)、『会計士監査制度の再構築』(共編著、中央経済社、2012年)、『わが国監査報酬の現状と課題』(共著、日本公認会計士出版局、2012年)、『公認会計士の将来像』(共著、同文館出版、2016年)等。



青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

<お問い合わせ先>

青山学院大学 学務部専門職大学院教務課

会計プロフェッション研究科担当

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

TEL 03-3409-8025 (直通)

受付時間 平日9:00~17:00、土曜9:00~13:00

(いずれも11:30~12:30を除く)